

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増 減 率	47,535人 47,940人 -0.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	47,516人 46,888人 -0.1%	46,784人 46,888人 -0.2%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
				面 積 率	積 度	71.40 km ² 666人	27.1.1 増 減 率	47,516人 -0.1%	46,888人 -0.2%				08	4433	阿見町	地方交付税種地	1-3
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地方交付税	7,455,153	47.0	7,028,277	78.3													
地方譲与税	182,903	1.2	182,903	2.0													
利子割交付金	9,072	0.1	9,072	0.1													
配当割交付金	34,128	0.2	34,128	0.4													
株式等譲渡所得割交付金	33,160	0.2	33,160	0.4													
地方消費税交付金	821,579	5.2	821,579	9.2													
ゴルフ場利用税交付金	48,870	0.3	48,870	0.5													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	33,416	0.2	33,416	0.4													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	31,605	0.2	31,605	0.4													
地方交付税	777,964	4.9	680,297	7.6													
内 普 通 交 付 税	680,297	4.3	680,297	7.6													
内 特 別 交 付 税	97,667	0.6	-	-													
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-													
(一般財源計)	9,427,850	59.4	8,903,307	99.2													
交通安全対策特別交付金	7,830	0.0	7,830	0.1													
分担金・負担金	163,845	1.0	-	-													
使用料	200,982	1.3	24,401	0.3													
手数料	135,784	0.9	-	-													
国庫支出金	1,648,695	10.4	-	-													
国有提供交付金	33,104	0.2	33,104	0.4													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	969,653	6.1	-	-													
財産収入	12,579	0.1	2,397	0.0													
寄附収入	986	0.0	-	-													
繰越金	744,584	4.7	-	-													
繰入金	692,688	4.4	-	-													
諸収入	429,475	2.7	1,211	0.0													
地方債	1,394,700	8.8	-	-													
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	610,000	3.8	-	-													
歳入合計	15,862,755	100.0	8,972,250	100.0													

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,363,409	6,102,037
人件費	2,364,382	15.8	2,163,105	2,166,530	22.5	議 会 費	149,649	1.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,040,576	6,808,547
うち職員給与	1,509,652	10.1	1,347,631	-	-	議 務 費	1,891,447	12.6	280,952	1,565,637	標 準 財 政 需 要 額	8,131,623	7,868,370
扶助費	2,650,431	17.7	847,374	840,453	8.8	生 産 費	4,852,148	32.3	202,356	2,586,465	標 準 財 政 規 模	9,421,924	9,267,538
公債	1,296,388	8.6	1,293,383	1,293,383	13.5	民 衛 生 費	1,212,394	8.1	122,623	998,137	財 政 力 指 数	0.90	0.89
元利償還金	1,174,368	7.8	1,171,901	1,171,901	12.2	農 林 水 産 業 費	17,015	0.1	4,500	204,742	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	5.2
一時借入金	122,020	0.8	121,482	121,482	1.3	商 工 費	270,813	1.8	4,500	204,742	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.2	11.8
(義務経費計)	6,311,201	42.1	4,303,862	4,290,366	44.8	木 材 費	526,291	3.5	5,515	501,618	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件費	2,630,032	17.5	1,999,949	1,791,837	18.7	消 防 費	1,905,760	12.7	808,272	1,261,304	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費	157,808	1.1	132,256	132,256	1.4	教 育 費	797,666	5.3	149,643	619,596	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.0	5.7
補助費等	1,824,283	12.2	1,668,178	929,283	9.7	災 害 復 旧 費	2,087,898	13.9	516,466	1,500,450	化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-
うち一部事務組合負担金	740,254	4.9	740,254	651,531	6.8	公 債 費	1,296,388	8.6	-	1,293,383	積 立 金 財 政 調 査	3,171,600	3,720,100
繰出金	1,932,560	12.9	1,709,080	1,651,238	17.2	請 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高 減 特 定 目 的	373,100	373,100
積立金	46,404	0.3	45,689	-	-	歳 出 合 計	15,007,469	100.0	2,089,327	10,680,981	地 方 債 現 在 高	2,266,514	2,416,194
投資・出資金・貸付金	15,854	0.1	1,035	-	-	繰 合 計	1,932,560	13.9	504,085	466,531	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な の 物	24,192	237,714
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内 国 民 健 康 保 険 費	430,524	2.8	13,085	91	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	139,927	217,643
投資的経費	2,089,327	13.9	820,932	820,932	8.9	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	849,905	5.6	268	268	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	116,751	116,751
うち人件費	200,720	0.1	200,720	200,720	2.2	経 常 収 支 比 率	91.8% (98.0%)	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.8	95.0
内 普 通 建 設 事 業 費	2,089,327	13.9	820,932	820,932	8.9	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	微 収 現 年 率 (%)	98.7	94.5
うち補助	727,968	4.9	68,900	68,900	0.7	歳 入 一 般 財 源 等	11,536,267	76.8	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.8	95.0
うち単独	1,200,424	8.0	740,870	740,870	8.1	出 の そ の 他	849,905	5.6	-	-		98.2	94.0
内 災 災 復 興 事 業 費	-	-	-	-	-							98.8	95.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-							98.5	93.8
歳出合計	15,007,469	100.0	10,680,981	11,536,267	76.8								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)